期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,682,739,861	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,693,068,047円 （人件費：2,095,342,317円、物件費（各所修繕費を除く）：554,720,475円、その他の経費：43,005,255円） イ）自己収入に係る収益計上額：０円 ウ）固定資産の取得額：114,374,338円 （建物：90,801,060円、車両運搬具：12,176,201円、工具器具備品：2,927,400円、構築物：222,600円、ソフトウェア：8,247,077円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 計画期間が終了したので、運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	114,374,338	
	資本剰余金	—	
	計	2,797,114,199	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		27,354,184	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		3,488,140,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金額	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（該当なし）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小計	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（該当なし）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小計	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（該当なし）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小計	—	
	計		—	